

令和5年度第1回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会 会議概要

- 日 時 令和5年9月22日(金)午前9時55分～12時2分
- 会 場 鶴岡市役所 大会議室
- 委員出席者 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会委員 12名
- 市側出席者 市民部長ほか鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会幹事、事務局 22名
- 公開・非公開の別 公開
- 傍聴者の人数 0人

(午前9時55分 開会)

1 開会 (全体進行:コミュニティ推進課長)

2 委嘱状交付

3 挨拶 (市民部長)

4 委員紹介

5 委員長、副委員長の選出について

武田真理子委員を委員長に、富樫和男委員を副委員長に選出

6 報告・意見交換 (座長:委員長)

- (1)第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の概要について …資料No.1
- (2)計画の進行管理について …資料No.2
- (3)市のコミュニティ施策について …資料No.3
- (4)ふり返しシート調査報告について …資料No.4
- (5)その他

(事務局) 資料No.1、No.2を説明

(委員長)

平成25年に市で地域コミュニティ基本方針を定めていること、総合計画においてもコミュニティの活性化或いは持続可能性ということが非常に大事な位置付けになっている。それを踏まえて、平成28年からこのコミュニティ推進計画を策定し、今は令和3年に策定した第2期のコミュニティ推進計画に則って、市の施策やふり返しシートを用いて、市全体で何か共通する課題はないか、コミュニティの現状はどうなっているか、困っていることはないか、或いは先進事例になるようなことも含めて、状況を把握しながら、コミュニティだけに任せるのではなく、みんなで共有しながら進める、そういう体制をとっている。

(A 委員)

アドバイザー職員は、何か専門的な知識を持った職員がアドバイスするのか。以前、防災関係で避難所開設の担当職員というものがあつたと思うが。

(事務局)

地域から必要な支援を聞いて、例えばワークショップをするファシリテーター、空き家に詳しい職員、情報関係が得意な職員など、支援内容に見合った職員を派遣している。

防災関係については、各コミセンに防災の担当職員を割り当てているが、地域から防災のことを取り組みたいと相談があり、このアドバイザー職員制度で防災に詳しい職員を派遣している地区も以前あった。

(事務局) 資料 No.3、No.4 を説明

(B 委員)

基本方針や推進計画が掲げられているが、その言葉が抽象的すぎ、目標として到達を目指し、評価するには曖昧な表現である。例えば「特性を生かす」「持続可能」「心豊かな暮らし」などの表現は多様に解釈されてしまい、到達点がぼやけ、その評価もできない。本来、地域コミュニティが目指すべき目標は地域内の互助力、共助力、連帯性などであり、活動実践はそのための手段であるはずである。しかし報告が「実践に取り組みました」という手段の報告で止まっている。

令和3～7年度の計画ならば令和5年度は中間地点になるが、それならば前期の令和3～4年度の到達度の評価測定をはっきりさせて、この期間に何ができて、何ができなかったのか、を明確にして次に進むべきである。

ここに示されている評価方法は「取り組んだ 何%」「取り組めなかった 何%」となっており、このような数値化しかできないのは仕方ないとも思える。ならばこの2年間について、行政の立場から客観的に見てどうだったのか、を知りたい。実施したことについての評価を自己評価だけでは行うには限界がある気がする。行政は報告を受けるだけでなく、地域の活動や実態をもっとじかに把握し、見つめていく必要があるのではないかと。行政が傍観的な印象を受ける。

現在の人口減少、少子化はいわば「大火事が起きている」状態である。それに対する施策は「手押しポンプで水をかけているような状態」になっている。この火事が消えることは不可能だという前提に立って、その進行を少しでも和らげていく具体的方策が求められる。「うちの地域は大変だ」とマイナス要因の交流に時間を割くのではなく、活性化している地域の事例を紹介し合うなど、プラス志向で互いに学び合い、元気の出る会議にしていきたい。

(C 委員)

委員会の資料に各地区からの報告が掲載されているが、内容が曖昧で、具体性に欠けていると感じる。

改善事例においても、どのように改善を行ったのかなど、具体的な手法やプロセスが記載されていれば、他の地域で同様の取り組みを実施する際の参考になると思う。

例えば、資料に「自治会の委員選考方法を見直した」といった旨が記載されていても、具体的な内容が明記されていないため、肝心の取組内容が伝わらないのでは、と感じた。同様の課題を持つ他地域にとって、似た地域の具体的な改善内容が共有されるとその事例を活かしやすくなると思う。多くの良い取り組みが実際に存在していると思うので、それらが他地域でも生かされることで、これらの知見がより有効に活用されると思う。

(D 委員)

地域コミュニティ活性化推進は、そもそも絶対にやらなくてはいけないことではないと思っている。他の自治体では、より先進的にやっている地域もあれば、財政的に余裕がないためこういった

ことにリソースを割くことができない自治体も当然あり、あくまでこういった施策はプラスアルファ的な部分であって、絶対にやらなければならないことではないのではないかと考えている。

そういった上で、まずプラスアルファの部分、当然やれるだけやったほうがいいと思うが、なかなか財政事情とか人的リソースの関係で難しい側面もあると思うので、その優先順位づけとして、こういったターゲットにより施策を使うかというところ、子供たち、子育てというところにリソースを利用された方がいいと思っている。若い人たちが国の未来を支えていくので、若い人をターゲットにした施策をより優先順位を上げて打つべきではないかと思う。

評価については、確かに大変難しいと思うが、短期的に数字の面だけで評価するのが難しいのであれば、長期で考えて、実施した施策が最終的に5年後10年後20年後に、何か別の形で評価できないかという観点からも考えてみると良いのではないかと思った。評価指標を明確に定めるというよりは、モニタリングというか、日々その定点で追いつけて、行った施策が別のところにうまく波及したみたいなのを探していくような形でも良いのではないかと思った。

(E 委員)

私の住む自治会は、北部の農業地帯で、素晴らしいところである。

戸数は多いが、隣家が80代の夫婦2人になってしまい、草刈とか、地域全体の集まり、運動会への参加を案内しても参加できないことがある。小さい子供たちがいる世帯でも、案内するが、親の会社勤めを理由に地域の集まりに参加できないという例もある。いろんな考えがあるが、その辺の問題を考えていかなければならないと思っている。

ただ、市街地と同じように空き家問題などいろいろな問題があるが、性急的にやるかというところ、住民の根底の意識と随分違うので、ゆっくりやらざるをえないのではないかと思う。

(F 委員)

やはり地域のことというのは、人の関わりなどを絶えず考えながらいろんなことをやっていかなければならないと思っているし、ふり返しシートの報告を見ると、今、高齢化、少子化、それから各地域で世帯数が減ってきているという。すると、地域コミュニティを継続していくためには役員を絶対確保しなければならず、何とか工夫して維持している様子が見られる。どこもそうなのだなと思った。

私の住む地域の自治会等においても、従来のような事業ができなくなってきている側面がある。例えば年1回の運動会で、小学生がいなくなり、今年は参加しないという町内会も出てきている。本来は子供がいるかは関係ないと思うが、運動会自体がどうしても小学生や中学生を核としてやってきたので、そうすると抜けていく自治会があるということもある。今までやってきたことをいかに維持していくか、持続可能なものかもしれないが、時代に合ったコミュニティづくりを考えていかなければ維持していけないのではないかとものすごく今感じている。

自治会も、現役の人でも役員になれるような体制づくりという話があったが、今は70歳ぐらいまでは平気で働きに出ている状況である。以前は60代ぐらいの人が役員の中核を担ってくれていたが、今は70代が役員の中核を担わなければならないという状況もあり、そういうところも考えながら、コミュニティ組織も見直しは大胆にやっていかなければ続かないと感じたところである。

(G 委員)

集落の話聞いていても、やはり少子高齢化はどこでもあり得る話でもあり、私の住む地区は31集落あるが、その3分の1ぐらいは1軒の軒数しかないような状況で、今住んでいる方々も高齢になっている方が多数いるので、もしかしたら集落自体がなくなっていってしまう可能性もある。

自治組織としても、何か対策をしてあげたいと思いつつも、実際自分たちが何をしたいか、どういう手助けができるかも分かってない状況なので、こういう会議でお話を聞き、いいことを取り入れていきたいと考えている。

(H 委員)

私の住む地区は、広域コミュニティにアレルギーがあった。それを何とか打破しようということで、今年はずまず防災の取組を始めた。避難所開設の訓練から始めようということで、一つの地区で実施し、来年からは回り番でやりましょうと決めて、まず半分は成功したのではないかと考えている。

もう一つ、B委員が言われたが、こういう計画を作る段階では、なかなか具体的などころまで、こういう成果を収めたいというところまでは出てこないのだと思う。やはり広く浅くいろんな意見を取りたいという計画になってしまうのではないかと考えて、この間、私の住む地区でもこういう会議をやったが、教育者出身の方から同じような意見が出た。それで、行政の方でどういうふうにとまとめていくかという課題が与えられたが、今後の課題として受けとめていかないと駄目なのかなと感じていた。

(I 委員)

まず、そもそも論になってしまうが、D委員からこの地域コミュニティの活性化推進はマストではないという話があったり、資料4の9ページに、「2、30年前と比べて横の繋がり、助け合いの必要性を考えない人が多いように思われる」ということがあるが、なぜ地域コミュニティが必要なのかということ、私も今更ながら、活性化推進委員となっているが、考えたことがなかったなど。そこが伝わっていないから、こういう計画に皆さんが賛同できない部分があったり、地域の担い手がいないというところでは、やはり地域コミュニティがなぜ必要なのかということが伝わっていないのかなと、感じたところである。

阪神淡路大震災の時に、地域コミュニティがしっかりしていた地域の方が、1人で生きる人が多かった都市部よりも立ち上がりがあったというのを何かで見たことがある。やはりそういうことも伝えていく必要があるのかなと。だから地域コミュニティが必要であることを知っていただくことが大事なのかなと感じている。

チャット GPT に地域コミュニティが必要な理由を尋ねたら6項目挙げていたが、総合的に言えば、地域コミュニティは、人々の生活の質を向上させ、社会的な支えを提供し、地域全体の発展に貢献するとのこと。チャット GPT が言うことがすべてではないが、改めて地域コミュニティがなぜ必要か考え、そして皆さんに伝えていく必要があるのではないのかなと、今回思った。

資料4で、地域ビジョンを策定している組織がだんだん増えてきたが、策定することが目的ではないはずなので、策定後にどうなったかという結果も知りたいと思った。悪くなったということはないと思うが、地域ビジョンを策定して、それがちゃんと生かされているのかということも大事ではないのかと思う。

C委員もおっしゃったと思うが、効果があったというところはいくつかあると思うが、しっかりそれを、そこを課題として捉えているところには、他地域ではこういうことをして、こういうことが結果としては良い結果になったので、そういうことをちゃんと、市側としても、その地域に教えていくことも重要なのではないか。この資料がその結果ですというと、字がいっぱいで見ないと思う。私たちも、委員だからこそ今日お話しなくてはと思って見るが、ただ結果ですと渡されても多分ご覧にならないと思うので、渡すときに重要などころとか、その地域に当てはまる場所は、説明して差し上げたほうがいいのかと感じた。面白い取組をしているところもあるので、困っている地域に教えていくのも一つかなと感じた。

(A 委員)

ふり返しシートの報告書を確認したが、大きな町内会も小さな町内会もあって、最大の原因は人口減少で、それから少子高齢化へ悪循環に繋がっているのだが、自治会役員や消防団員のなり手不足、それから祭りやイベントの継承者不足、空き家問題、独居高齢者世帯の増加といったようなことが、町内会の大小に限らず出てきている。

コンビニやスーパーに行けば何でもそろっているので結婚しなくても不自由さを感じないと若い人がいうのを聞いたことがある。行政でも、あの手この手と結婚支援に取り組んでいるようだが、積極的に出会いの機会を作って、結婚を支援していただきたい。

これは全国的な問題であると思うのだが、国民市民の意識改革が問われていて、地域力、コミュニティ力が問われている時代なのではないか。一体となって協力し合って、地域づくりを進めていかなければならない。

(J 委員)

計画の作り方とか評価の仕方については貴重な意見が出ていたが、これは今後、次期計画に向けた動きというのもあると思うので、その中でしっかり、事務局でも検討していただければと思う。

今日は、ふり返しシートの報告などがあって、現状の認識というような側面が強い会議かなと思うが、社会福祉協議会としては、地域福祉をメインに取り組んでいるが、その課題と現状認識という意味では、まず一つは、見守り機能が弱体化してきているというのが大きな課題としてあり、鶴岡市に単身世帯も増えていると思うが、人口がだんだん減ってきており、地域でも高齢者を見守る体制をなかなか取れてこなくなったというのがあり、これが一つ大きな課題と捉えている。

それから、市街地も含め、特に人口減少の幅が大きい地域においては各種団体、老人クラブ、遺族会、障害者の方の団体などの支部が各所にあるが、そういう組織もだんだん高齢化が進んでおり、事務局機能自体が自分たちで担えず社協が肩代わりしているということも多くある。そういった団体活動がだんだん先細りしてくるのではないかと感じているところである。

もう一つ、この3年間コロナ禍の中では、集まってはいけないというような状況の中で、コミュニティの分断だとか、繋がりも切れるというような懸念の中で過ごしてきたわけだが、今年度、5月にコロナの分類が変わって、私を感じる限りでは、町内会活動もやっと3年ぶりに集まれる、今までの分を取り戻そうというような感じも受けるところである。その3年間で、当然、みんな年を取るわけであるので、プレイヤーもだんだん替わるきっかけにもなったと思うが、報告にもあったとおり、やり方を効率化したとか、様々若い人をいかに取り込むかだとか、これまでもずっと言われてきた中身を、時間をかけて見直すきっかけになったと感じている。

(K 委員)

現状をどう理解し、どう対策するのがいいか、このふり返しシートに従った報告は、単位自治組織と広域コミュニティごとに具体的な問題点、活動内容について報告されて、現状を理解する上で重要だったと思うが、この300件、かなり件数も多いのももう少し有効に活用できるのではないかと、もう少し分析してもいいのではないかと。

例えば、報告それぞれの内容の背景には、自治組織の世帯数とか高齢化の状況とか、その地域が抱えている事情とか地理的な条件とか、様々なものがあると思うが、社会的或いは地理的にどんな条件のところか、どういう課題が起きているのか、或いはどういう問題解決が行われているのかといったことがわかるような分析ができると思うので、もう少しこのふり返しシートの内容を有効に生かして統計分析みたいなことをするといいいのではないかと。

さらに言うと、過去の同じ自治組織についてのデータと比較するとすれば、例えば対策を行ったときにその自治組織がどう変化したのかといったこともわかると思うので、地域ビジョンの効果があったのかというような話もあったが、そういったことも、このふり返しシートの情報を活用することで測定できると思うので、そういった活用を自治組織というより市役所の方で考えていただきたいと思った。

(委員長)

今日は何点か大きく本質的な問題提起、そもそも論、或いはコロナを経て、新しい委員の皆様をお迎えして大事な議論がいっぱい出たと思う。

1点目は、そもそもなぜこのコミュニティ推進が必要なのかということを、この計画を策定したり方針を定めている市として、改めてそこを説明し、伝えていくことが必要なのではないか、というご意見。

2点目は、推進するにあたっては、具体的な目標とか、ふり返しシートのまとめ方も、単位、地域だけではなく、規模とか、状況とかで、クロス集計するなど、もう少し整理して一歩進んだ分析をすると、次の5年間、どこを重点的に取り組むのか、目標を定められるのではないかと思う。そうすると定点観測モニタリングもしやすくなると思うし、長期的な政策評価も時系列でできると思った。

3つ目は、昨年度から今年度にかけて、地域の具体的な見直しや工夫がとても進んでいるように感じる。プロセス、或いはノウハウをもう少し丁寧に、市として客観的に拾っていただきたいし、その辺りを整理して、まち活通信を発信してくれという意見もあった。皆さん、もっと情報が欲しい、共有したい、ノウハウも伝授したいという思いがあるかもしれない。

私が伴走支援している県内の自治体があるが、計画のPDCAをやっていたら、住民主体の地域づくりとは何なのか、行政はそれに対してどうすればいいのか、支援という言葉が嫌だとか一緒にやって欲しいという現場の方もいて、行政は何ができるのか、何をすべきなのか、或いは企業・大学・学校はどうあればいいのか等々出てきて、今コロナを経て、人口減少も著しいし、そういう時代に来たと思ったのだが、鶴岡市でも、今、同様なことを改めて認識したところである。

(B 委員)

市民が市で何が起きているのかを知るためには、新聞などのマスコミ、市広報がある。そのほかクレードル(出羽庄内地域文化情報誌 Cradle)や鶴岡タイムス、コミュニティ新聞などのフリーペーパーは市コミュニティの活性と情報共有のために大切な役割を果たしている。特にクレードルは、この市に住んでよかったという、地域に誇りを持つことでできるような情報を教えてくれる。活性化は市民同士のにぎわいをつくるような動的な方向だけでなく、市のよさに気づき心の豊かさを生み出すような静的な方向もあると思われる。

この会の運営方法について、多くの時間を行政からの報告に充てられた。会議は、参加者が資料を読んでくることを前提にして、行政の方も入れたグループを作り、話し合ったらどうだろうか。その方がもっと本音も出るし議論が深まるだろう。この会の活性化こそ、市のコミュニティの活性化の第一歩としていきたい。

(委員長)

最後の件については、前年度からそのように事務局に相談しており、今日も具体的な意見が出たので、会議の持ち方についてははいよいよ少し変えていく必要があると思う。

7 閉会(12時2分)